

## 労働組合の社会的影響力を拡大し、コロナ後の新しい社会の実現を!

労働組合の社会的影響力を強化し、コロナ後の新しい社会の実現を、というテーマで発言します。

この数年間、私たちはあらゆる運動を通じて、社会的影響力をいかに拡大していくか、そしてそれをどう組織拡大に結実させていくか、という観点で様々な課題に挑戦してきました。

1つは、昨年の特選選です。野党統一候補の芳賀道也氏と県労連との間で政策協定を結び、芳賀氏を推薦してたたかい勝利を勝ち取りました。選挙戦の過程で、県労連未加盟の労働組合とも共同し市民連合の皆さんとともに、公選法上の個人演説会というかたちで、「市民と労働者の総決起集会」を開きました。小田川議長にも来援していただいたこの集会には、候補者の芳賀氏はもちろん、選対本部長の舟山康江参院議員も参加して、必勝を誓い合うものとなりました。結果、16000票あまりの差で当選したわけですが、県労連としてはかつて経験したことのない選挙戦をたたかいました。集会準備の過程で、選対本部を構成する連合の担当者の方から、詳しい実務上の手続きやら段取りについて丁寧に教えてもらうなど、「小さな」共闘も積み重ねられました。こうした経験の1つ1つが社会的影響力の拡大につながり、選挙戦の勝利に結びついたととらえています。

二つ目に、最低賃金闘争です。山形県は、2017年より国に対して「現行のランク制度の廃止」「全国一律への適用」「中小企業支援の拡充」を提言し続けてきました。これは、県労連が最低賃金の課題について、県に対して粘り強く働きかけてきたことが反映しています。そして、山形県はコロナ禍にあっても、一貫した姿勢を貫いています。

全国知事会では、吉村美栄子知事がリーダーを務める「男女共同参画プロジェクトチーム」においても、全国一律制度の実現を国に求めるなど全国の間でもイニシアを發揮しています。さらに、中小企業が賃上げをしやすいように、全国でも先駆的な支援策を県独自にすすめていることも評価すべき点です。県が誠実に最賃問題と向き合っていると感じるのは、担当職員が最賃審議会に毎回必ず傍聴に来るということです。

6月28日の全労連主催のオンライン集会には、吉村知事からメッセージが寄せられましたが、全労連の集会に都道府県レベルがメッセージを寄せるという

のはかつてないことです。これも、私たちが社会的影響力の拡大に努力を積み重ねてきた一つの結果だと思えます。

これらの運動の積み重ねと組織拡大の独自の取り組みがあいまって、山形大学職組の加盟につながり、6月30日現在の組織現勢は、この数年間の減少傾向に歯止めをかけ、わずかではありますが、純増に転じることができました。

さて、いまコロナ後の社会のあり方が問われています。医療・介護などの社会保障がいかに脆弱であり、雇用の質も劣化し、営業への支援もきわめて手薄であることが、多くの国民が理解するところとなりました。

コロナの影響から県民のいのちと暮らしを守ろうと、県労連などが諸団体に呼びかけて、医療、雇用、営業、教育など様々な分野の困難を諸団体が共闘して打開しようと、6月に「共同アクション」を立ち上げました。様々な分野の相談対応や行政機関への要請行動などを推進することにしていきます。コロナ危機を打開するという点でも、大いに社会的影響力を拡大していきたいと思えます。

コロナ後のあるべき社会は、単純にコロナ前の社会に戻ることはありません。そして、この機に乗じて、例えば「新しい働き方」としてテレワークなど労働時間規制などを免れ、雇用によらない働き方を拡大しようとしており、財界はさらに「働き方」を後退させようとしています。コロナによって、新自由主義の害悪はあぶりだされましたが、だからといって、自動的にそれらが改まるわけではなく、コロナに便乗してさらに新自由主義を広げようとする勢力とのたたかいなしには、新しい社会を到来させることはできません。

こうした中で、全労連はナショナルセンターとして、コロナ後の社会のあり方を労働者・国民の前に指し示すことが求められていると思えます。かつて、全労連は「21世紀初頭の目標と展望」を掲げましたが、コロナ後の社会のあり方について、全労連全体として論議を深め、まとめあげることがを要望します。

コロナ禍を乗り越え、ポストコロナの新しい社会の実現をめざし、全労連の方針に結集して奮闘する決意を申し上げて発言とします。

以上